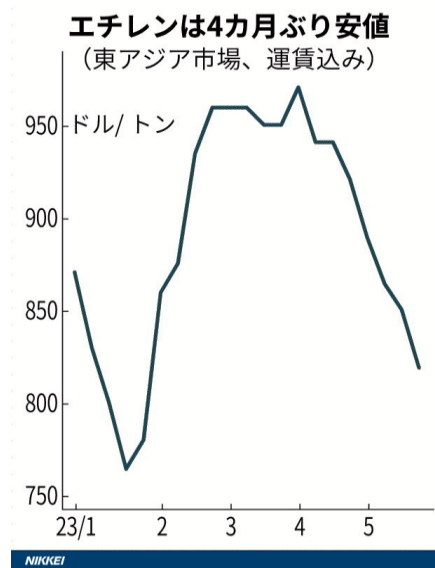




石化原料、アジアで急落 エチレン15%安

プラスチック（合成樹脂）やゴムの原料となる基礎化学品の価格がアジアで急落している。代表的なエチレンは4月上旬の直近高値に比べて15%安い。ゼロコロナ政策を終えた中国の経済回復が遅れ、合成樹脂の需要が伸び悩んでいる。石化原料の過剰感解消には時間がかかる見通しで、国内石化会社の収益を圧迫している。



東アジア市場でのエチレンの取引価格は、5月下旬時点で1トン820ドル前後（運賃込み）。1月下旬以来、4カ月ぶりの安値水準にある。

エチレンはレジ袋や日用雑貨に使うポリエチレン、水道管などに使う塩化ビニール樹脂の原料になる。東アジアのエチレン市況は、一大消費国である中国の合成樹脂需要に左右される。エチレン価格は2月以降、中国の経済回復期待で上昇し、4月上旬には970ドルの直近高値をつけていた。

中国経済の回復は市場が見込んでいたよりも遅れている。中国国家统计局によると、1~4月の一次プラスチック生産量は3782万2000トン。新型コロナウイルスの感染を封じこめるロックダウン（都市封鎖）の影響が出始めていた前年同期に比べて1.7%の増加にとどまる。

需要の伸び悩みで中国の合成樹脂輸入も鈍い。1~3月のポリエチレン輸入量は前年同期比で5%減った。21年同期比では2割少ない。「中国は生産能力を増強して自前での調達を増やしている面もあるが、ここまで需要が低迷するとは同国の関係者も予想していなかったのでは」（化学メーカー）。樹脂の需要が鈍いことで、原料となるエチレンもアジア域内の過剰感が強まっている。

石油化学工業協会（東京・中央）の岩田圭一会長（住友化学社長）は「中国経済は経済指標を見る限り、本格的な改善には至っていない」と指摘する。中国では5月の製造業購買担当者景気指数（PMI）が、好不況の境目である50を2カ月連続で下回った。



ウメモト インフォメーション



2023年 6月 2日 担当 ジョン

自動車や成型部品に使うポリプロピレンの原料であるプロピレンも下落している。5月下旬時点で1トン790ドル程度。直近高値の4月上旬比1割強安い。合成ゴム原料となるブタジエンの価格は1トン830ドルと直近高値をつけた2月下旬から3割強下がっている。

エチレンやプロピレン、ブタジエンの原料となるナフサ（粗製ガソリン）の価格も低迷している。アジア市場のスポット価格は1日時点で1トン550ドル台（運賃込み）と約2年4カ月ぶりの安値圏で推移している。石油化学コンサルタントの柳本浩希氏は「川下製品の需要が悪いため、軽質ナフサがだぶついている」と指摘する。

国内の合成樹脂需要も回復が鈍く、石化各社はエチレン生産設備の稼働を落とさざるを得ない。石化協によると、国内のエチレン生産設備稼働率は4月が84.5%（速報ベース）と、損益分岐点とされる90%を9カ月連続で割り込んだ。

石化会社は石油元売りからナフサを仕入れているため、エチレン安は石化会社の利ざやを減らす。エチレンとナフサの価格差は5月下旬時点で1トン当たり220ドル台と、300ドル台だった5月初旬に比べて縮小している。



サウジ産原油9.4%安 5月積み

輸入原油が大幅に値下がりした。サウジアラビア産の代表油種「アラビアンライト」の5月積み価格は1バレル77.73ドルと、4月積みには8.11ドル（9.4%）安となった。下落は2カ月ぶりで、水準は2021年12月以来1年5カ月ぶりの低さ。世界的な景気不安で国際価格が軟調に推移したことを映した。

日本の石油会社が長期契約で輸入する原油は直接取引（ダイレクト・ディール=DD）原油と呼ばれる。アジア指標であるドバイ原油とオマーン原油の平均価格に調整金を加減し、毎月価格を見直す。5月は両原油の平均価格が74ドル台と4月に比べて10%下がった。

軽質の「エキストラライト」は9.7%安と、下落率は新型コロナウイルスの感染が世界的に広がった直後にあたる20年4月以来の大きさとなった。

サウジ国営石油会社サウジアラムコが、主要産油国でつくる石油輸出国機構（OPEC）プラスの自主減産で不足感が生じると見込んで5月積みの調整金を引き上げたにもかかわらず、4油種全てで下落した。

ゼロコロナ政策が終わり23年の原油需要をけん引すると見られた中国で、経済回復の足取りが鈍い。米国では金融不安を背景に需要の弱さが意識され、インフレが高止まりする欧州の景気も不安視されている。

OPECプラスは4日に閣僚級会合を開き、追加減産を協議する。経済産業研究所の藤和彦コンサルティングフェローは「大規模な減産に踏み切らない限り、原油価格には下押し圧力がかかり続けるだろう」とみている。

サウジアラビア産の 5月積みDD原油

（ドル/バレル、カッコ内は前月）
（比変動率%、▲は下落）

エキストラライト	77.73(▲9.7)
ライト	77.73(▲9.4)
ミディアム	77.73(▲9.4)
ヘビー	76.18(▲9.4)



1ドル=138円75～85銭で終了、米長期金利低下

1日のニューヨーク外国為替市場で円相場は3日続伸し、前日比50銭円高・ドル安の1ドル=138円75～85銭で取引を終えた。米連邦準備理事会（FRB）が次回の米連邦公開市場委員会（FOMC）で利上げを見送るとの観測が強まった。米長期金利の低下を受けた日米金利差の縮小が円買い・ドル売りを誘った。

米長期金利が前日比0.05%低い（価格は高い）3.59%で終え、金融政策の影響を受けやすい2年債利回りも低下した。FRBのジェファソン理事の5月31日の発言が次回FOMCでの利上げ見送りを支持したと受け止められた。7月の利上げ再開の可能性は残るものの、金融引き締め効果で米景気は次第に減速感が強まるとみられている。市場では「追加利上げの可能性が低下した」（スコシア・キャピタルのショーン・オズボーン氏）との声があった。

同日発表の米経済指標の一部がインフレ圧力の緩和を示したのも、FRBの利上げ局面の終わりが近いとの見方につながった。5月の米サプライマネジメント協会（ISM）製造業景況感指数は市場予想とほぼ一致したが、個別項目の価格指数が大幅に低下した。1～3月期の労働生産性指数の改定値では単位労働コストが速報値から下方修正された。

この日の円の高値は138円44銭、安値は139円89銭だった。

円は対ユーロで3営業日ぶりに反落し、前日比40銭円安・ユーロ高の1ユーロ=149円30～40銭で取引を終えた。

ユーロは対ドルで反発し、前日比0.0070ドルユーロ高・ドル安の1ユーロ=1.0755～65ドルで終えた。欧州中央銀行（ECB）のラガルド総裁が1日にインフレ警戒姿勢や利上げ継続の方針を示したことが伝わった。米利上げ局面が終盤に差し掛かるなか、米欧の金利差が縮小するとの観測がユーロ買いを誘った。

この日のユーロの高値は1.0768ドル、安値は1.0685ドルだった。



「荷待ち」時間削減、荷主に義務化 2024年問題で政府

政府は労働時間規制の強化に伴いトラック運転手の不足が懸念される「2024年問題」を巡り、物流業務の依頼側である荷主への規制を強化する。運転手の待機時間や荷物の積み下ろしなどにかかる時間の削減などに取り組むよう義務付ける。改善状況の国への定期的な報告も求め、不十分な場合は勧告や措置命令を出す。

関連法の改正案を2024年の通常国会に提出する。法整備に先立ち岸田文雄首相は2日に開く物流問題の解決に向けた関係閣僚会議で、荷主企業に対策を要請する。物流の停滞を助長する商慣習の是正やデジタル技術を活用した効率化などを求める。

24年4月からトラック運転手の時間外労働に年間960時間の上限が課せられる。インターネット通販の拡大で荷物は増加しているものの、トラック業界は担い手不足が指摘されている。

国土交通省などは一定以上の物流量を抱える荷主企業に対し、トラック運転手の負担軽減に向けた計画の策定を義務とする。同省によると作業開始前の現地周辺での待機と荷物の積み下ろしに、1回の運行で合わせて平均で3時間かかる。これらの削減を求める。国への定期報告も要請する。

荷主企業の経営者層の意識改革も促す。物流に関する管理責任者を任命し、計画づくりや具体的な取り組みを進めてもらう。

物流の効率化に向けた企業の自主的な取り組みを後押しするための企業向けの指針もまとめる。デジタル技術を活用し、トラック運転手の負担を軽減しつつ運送効率を上げる取り組みなどを盛り込む。

国交省は今秋にも物流関連の政策作りを担う3部署を「自動車局」に移管し、「物流・自動車局」を発足させる。トラック輸送と物流行政を一体になって推進する。

野村総合研究所は「24年問題」で30年には全国で約35%の荷物が運べなくなる可能性があるとの推計する。物流網の維持へ官民それぞれの取り組みの加速が求められる。



再生エネの発電能力、化石燃料に匹敵 世界で5割規模へ

世界で太陽光など再生可能エネルギーの導入が急拡大している。国際エネルギー機関（IEA）は1日、2024年の再生エネ発電能力が約45億キロワットになる見通しを公表した。石炭などの化石燃料に匹敵する規模だ。50年の二酸化炭素（CO2）実質排出ゼロに向けて各国が導入を加速したほか、ロシアのウクライナ侵攻で化石燃料の輸入依存への危機感が強まったのが要因だ。

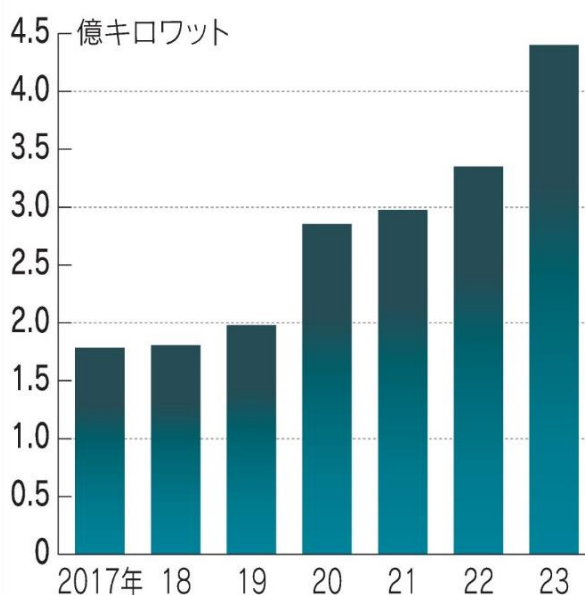
再生エネの発電能力は24年には全電源の5割規模になるとみられる。ただ火力などに比べて稼働率は劣るため、実際の発電量は5割より低くなる。安定電源として活用するには、太陽光に比べて導入が遅れる風力の拡大といった電源構成の多様化や、送電網整備などが課題となる。

IEAによると、世界の再生エネの発電能力は22年に21年比で約3.3億キロワット増えた。23年は4.4億キロワット増え、前年からの増加幅は過去最大となる見通しだ。

24年の発電能力は約45億キロワットを見込む。これは21年時点の化石燃料（約44億キロワット、独調査会社スタティスタ調べ）と同規模になる。原子力や火力発電所のように24時間発電できるわけではないが、原発4500基分にあたる。

IEAは太陽光は23年の増加幅の過半を占める可能性があり、24年もさらに増えると予測。メガソーラー（大規模太陽光発電所）に加え、屋根に設置するタイプの太陽光パネルの普及が進む。

再生エネは世界で急拡大(増加量)



(出所) IEAの統計、23年は見通し



風力も勢いを取り戻す。近年は新型コロナウイルス禍で導入の伸び悩みもみられたが、再び導入増に転じると分析した。

中国と欧州連合（EU）がけん引役となる。IEAは23、24年ともに再生エネ導入を最も推進するのは中国とみる。再生エネ市場での「主導的立場を固める」可能性を指摘した。米国やインドも存在感を増す。

日本の出遅れは鮮明だ。IEAは中国の23年の発電能力は2億3100万キロワット増えると予測するが、日本は1千万キロワットにとどまる。

化石燃料などの電源の発電能力（20年時点）に、24年の再生エネの発電能力予測を単純にあてはめると、全電源の5割程度を占める計算だ。

急拡大の背景には、各国のエネルギー安全保障への危機感がある。ウクライナ危機で化石燃料に依存するリスクが浮上。各国は燃料を他国に依存せずに済むとみて、再エネ導入を急いだ。

再生エネの発電は天候に左右されやすく、変動がある。発電量の安定には火力や蓄電池を組み合わせる必要がある。

IEAは2050年に温暖化ガス実質排出ゼロを達成するには、30年時点で6割程度、50年で9割近くを再生エネでまかなう必要があるとみている。ただ太陽光は製造能力が50年の排出ゼロに十分な拡大をしているが、風力はペースが遅いと指摘している。

安定した発電には、電気を無駄にせずに大消費地などに送る送配電網の充実も不可欠だ。蓄電池の大規模な新規設置も必要になる。